

THE BANK OF SAGA

さぎんのご案内

(中間期ディスクロージャー)

2023年9月

ごあいさつ

皆さま方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、当行第95期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の営業の概況と決算の内容につきましてご報告を申し上げます。

今後とも皆さま方のあたたかいご支援をお願い申し上げます。

2024年1月

取締役頭取 坂井 秀明

■当行のプロフィール（2023年9月30日現在）

創 業	1882年3月9日
設 立	1955年7月11日
資 本 金	16,062百万円
本店所在地	佐賀市唐人二丁目7番20号
従 業 員 数	1,171名
株 主 数	7,748名
店 舗 数	103カ店（佐賀県61カ店 福岡県38カ店 長崎県 3カ店 東京都 1カ店）
拠 点 数	72カ所（佐賀県42カ所 福岡県26カ所 長崎県 3カ所 東京都 1カ所）

上記の他店舗外ATM（現金自動設備）設置62カ所

※拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

INDEX

事業の状況	1
連結情報	2
単体情報	16
経理・経営内容	23
預金業務	27
貸出業務	28
有価証券・証券業務等	31
時価等情報	32
デリバティブ情報	34
電子決済手段	35
暗号資産	35
自己資本の充実の状況	36
中小企業の経営改善及び 地域活性化のための取組み状況	49
開示項目	58

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

事業の状況

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、経済が自立的に循環する環境が整う中、賃上げや経済社会活動正常化に向けた各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が持ち直しの動きとなりました。

当行の主要基盤である北部九州の経済につきましても、一部で原材料価格の高騰を起因とした物価上昇の動きがみられるものの、個人消費や雇用が増加基調にあり、景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は低水準で推移しています。

一方、今後、日米欧の金融政策や為替の動向等が与える影響について、充分注視する必要があります。

2023年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めて参りました。2023年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の預金残高は前中間期末比で617億円増加、前期末比では127億円増加の2兆7,909億円となり、貸出金残高は前中間期末比で625億円減少、前期末比で322億円減少の2兆1,481億円となりました。

有価証券残高につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で181億円減少、前期末比では93億円増加の7,064億円となりました。

◆損益状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益や有価証券のポートフォリオ再構築に向けた売却益が増加したこと等から、前年同期比33億16百万円増加し267億55百万円となりました。

経常費用は、上記に伴う売却損や外貨調達コストの増加等により、前年同期比46億54百万円増加し219億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億39百万円減少し48億24百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少を主因に、前年同期比9億68百万円減少し37億44百万円となりました。

◆当行単体の業績

当行単体の業績につきましては、経常収益で前年同期比32億26百万円増加の230億58百万円、経常利益で前年同期比15億57百万円減少の48億15百万円、中間純利益で前年同期比11億45百万円減少の38億81百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の預金残高は前中間期末比で622億円増加、前期末比では126億円増加の2兆7,961億円となり、貸出金残高は前中間期末比で623億円減少、前期末比では322億円減少の2兆1,567億円となりました。

有価証券残高につきましては、前中間期末比で182億円減少、前期末比で93億円増加の7,138億円となりました。

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	区分	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	134,716	131,519	預金	2,729,217	2,790,983
買入金銭債権	2,176	2,287	譲渡性預金	56,106	40,380
金銭の信託	865	871	コールマネー及び売渡手形	4,344	—
有価証券	724,624	706,429	債券貸借取引受入担保金	91,841	66,744
貸出金	2,210,774	2,148,182	借入金	95,714	6,717
外国為替	2,557	2,683	外国為替	48	198
リース債権及びリース投資資産	14,657	15,263	その他負債	29,331	19,156
その他資産	11,445	12,042	賞与引当金	610	612
有形固定資産	23,210	23,638	退職給付に係る負債	884	900
無形固定資産	965	1,212	役員退職慰労引当金	8	13
退職給付に係る資産	1,451	1,962	睡眠預金払戻損失引当金	220	170
繰延税金資産	8,562	9,725	繰延税金負債	141	34
支払承諾見返	10,838	11,392	再評価に係る繰延税金負債	3,027	3,007
貸倒引当金	△ 16,825	△ 17,649	支払承諾	10,838	11,392
投資損失引当金	△ 31	△ 31	負債の部合計	3,022,336	2,940,310
資産の部合計	3,129,988	3,049,531	純資産の部		
			資本金	16,062	16,062
			資本剰余金	13,327	13,327
			利益剰余金	80,589	83,963
			自己株式	△ 918	△ 880
			株主資本合計	109,060	112,472
			その他有価証券評価差額金	△ 7,943	△ 9,559
			土地再評価差額金	6,318	6,272
			退職給付に係る調整累計額	△ 42	△ 241
			その他の包括利益累計額合計	△ 1,668	△ 3,528
			新株予約権	259	277
			純資産の部合計	107,651	109,220
			負債及び純資産の部合計	3,129,988	3,049,531

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	経常収益	23,439		26,755
資金運用収益	13,336		13,934	
(うち貸出金利息)	(9,513)		(9,976)	
(うち有価証券利息配当金)	(3,553)		(3,779)	
役員取引等収益	4,160		4,399	
その他業務収益	4,474		4,926	
その他経常収益	1,468		3,495	
経常費用	17,276		21,930	
資金調達費用	747		1,730	
(うち預金利息)	(249)		(72)	
役員取引等費用	1,593		1,624	
その他業務費用	4,311		5,490	
営業経費	10,105		10,338	
その他経常費用	518		2,745	
経常利益	6,163		4,824	
特別利益	507		224	
固定資産処分益	66		224	
退職給付制度改定益	440		—	
特別損失	150		23	
固定資産処分損	84		23	
減損損失	65		—	
税金等調整前中間純利益	6,520		5,025	
法人税、住民税及び事業税	1,492		1,523	
法人税等調整額	315		△ 243	
法人税等合計	1,807		1,280	
中間純利益	4,712		3,744	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,712		3,744	

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	中間純利益	4,712		3,744
その他の包括利益	△ 12,302		△ 2,744	
その他有価証券評価差額金	△ 12,208		△ 2,807	
退職給付に係る調整額	△ 93		63	
中間包括利益	△ 7,589		1,000	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	△ 7,589		1,000	

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	76,541	△ 978	104,951
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 587		△ 587
親会社株主に帰属する中間純利益			4,712		4,712
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 26	60	33
土地再評価差額金の取崩			△ 50		△ 50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,048	59	4,108
当中間期末残高	16,062	13,327	80,589	△ 918	109,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 587
親会社株主に帰属する中間純利益						4,712
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						△ 50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 12,208	50	△ 93	△ 12,251	8	△ 12,243
当中間期変動額合計	△ 12,208	50	△ 93	△ 12,251	8	△ 8,134
当中間期末残高	△ 7,943	6,318	△ 42	△ 1,668	259	107,651

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	80,824	△ 929	109,284
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 587		△ 587
親会社株主に帰属する中間純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 19	49	29
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,139	48	3,187
当中間期末残高	16,062	13,327	83,963	△ 880	112,472

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 6,751	6,273	△ 304	△ 782	259	108,761
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 587
親会社株主に帰属する中間純利益						3,744
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						29
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,807	△ 1	63	△ 2,746	17	△ 2,728
当中間期変動額合計	△ 2,807	△ 1	63	△ 2,746	17	458
当中間期末残高	△ 9,559	6,272	△ 241	△ 3,528	277	109,220

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		6,520		5,025
減価償却費		465		452
減損損失		65		—
貸倒引当金の増減 (△)		△ 405		516
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 3		14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 1,488		△ 196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 234		△ 150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 10		2
資金運用収益		△ 13,336		△ 13,934
資金調達費用		747		1,730
有価証券関係損益 (△)		△ 418		△ 1,064
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 3		△ 8
為替差損益 (△は益)		0		△ 3
固定資産処分損益 (△は益)		△ 31		△ 228
貸出金の純増 (△) 減		△ 64,714		32,296
預金の純増減 (△)		△ 58,406		12,708
譲渡性預金の純増減 (△)		47,395		31,783
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 58,440		274
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 4,715		5,112
コールローン等の純増 (△) 減		△ 12		46
コールマネー等の純増減 (△)		△ 1,530		—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		43,478		1,051
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		976		103
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 99		118
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		463		327
資金運用による収入		13,144		13,213
資金調達による支出		△ 605		△ 1,601
その他		△ 16,741		△ 26,035
小計		△ 107,941		61,556
法人税等の支払額		△ 1,440		△ 566
法人税等の還付額		—		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 109,382		60,992
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 193,093		△ 156,584
有価証券の売却による収入		84,091		117,908
有価証券の償還による収入		47,625		42,767
有形固定資産の取得による支出		△ 674		△ 736
無形固定資産の取得による支出		△ 92		△ 424
有形固定資産の売却による収入		278		325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 61,864		3,255
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 585		△ 586
自己株式の取得による支出		△ 0		△ 0
ストックオプションの行使による収入		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 586		△ 587
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0		3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 171,833		63,663
現金及び現金同等物の期首残高		300,109		66,380
現金及び現金同等物の中間期末残高		128,275		130,044

■注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 佐銀リース株式会社
 佐銀信用保証株式会社
 佐銀コンピュータサービス株式会社
 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
 佐銀ビジネスサービス株式会社
 さぎんコネクト株式会社
- (2) 非連結子会社
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号
 デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号
 佐銀ブリッジ投資事業有限責任組合
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第五号
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号
 デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号
 佐銀ブリッジ投資事業有限責任組合
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第五号
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要管理債権、その他の要注意先債権）に相当する債権については、主として正常先債権及びその他の要注意先債権は今後1年間の予想損失額、要管理先債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、それぞれ1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（未保全額）のうち必要と認める額を計上しております。具体的には、その未保全額が一定額以上の破綻懸念先債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、未保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により算出しており、その他の破綻懸念先債権は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を未保全額に掛けて算出しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時（またはリース料を受受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②代理業務の返金可能性のある手数料に係る収益の計上基準

手数料受取時に売上高を計上する方法によっておりますが、返金可能性のある手数料については、契約負債を計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、ヘッジ対象である貸出金のキャッシュ・フローの固定化を行うために用いた金利スワップであり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。このヘッジに「LIBORを参照とする金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記①及び②について、ヘッジ会計を行っておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

当中間連結会計期間は、投資信託（上場投資信託を除く。）の期中収益分配金が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に89百万円を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	2,279百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,700百万円
危険債権額	23,361百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	11,826百万円
合計額	46,889百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,209百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	67,555百万円
貸出金	1,633百万円
リース投資資産	1,457百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,561百万円
債券貸借取引受入担保金	66,744百万円
借入金	760百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	79,684百万円
貸出金	67,867百万円
その他資産	2,556百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,113百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	597,868百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	583,964百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,668百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 24,750百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

28,381百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,032百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 664百万円

時効完成預金支払 33百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,135	—	—	17,135	
自己株式					
普通株式	345	0	18	327	(注)

(注) 増加は単元未満株式の買取り0千株、減少は新株予約権の行使18千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			277	
合計			—			277	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	35.00	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	35.00	2023年 9月30日	2023年 12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	131,519百万円
預け金(日本銀行への預け金を除く)	△1,475百万円
現金及び現金同等物	130,044百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
リース料債権部分	16,773
見積残存価額部分	23
受取利息相当額	△1,532
合計	15,264

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年以内	5,431
1年超2年以内	4,102
2年超3年以内	3,244
3年超4年以内	2,158
4年超5年以内	1,311
5年超	523
合計	16,773

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、及び重要性に乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権 (*1)	2,276	2,276	—
(2) 有価証券 (*1)			
満期保有目的の債券	12,058	12,245	187
その他有価証券	690,876	690,876	—
(3) 貸出金	2,148,182		
貸倒引当金 (*1)	△15,761		
	2,132,420	2,162,436	30,015
(4) リース債権及びリース投資資産	15,263		
貸倒引当金 (*1)	△45		
	15,217		△25
資産計	2,852,850	2,883,027	30,177
(1) 預金	2,790,983	2,790,992	8
(2) 譲渡性預金	40,380	40,380	—
(3) 借入金	6,717	6,716	△0
負債計	2,838,081	2,838,089	8
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,969)	(3,969)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(129)	△129
デリバティブ取引計	(3,969)	(4,098)	△129

- (*1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金及び有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	1,150
②非上場外国株式 (*1) (*2)	9
③組合出資金 (*3)	2,302

- (*1) 非上場株式及び非上場外国株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
- (*2) 当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	35,153	250,793	—	285,946
社債	—	200,952	28,506	229,458
住宅ローン担保証券	—	80,438	—	80,438
株式	31,237	—	—	31,237
その他	36,188	26,888	—	63,077
デリバティブ取引				
通貨関連	—	954	—	954
資産計	102,579	560,027	28,506	691,112
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,923	—	4,923
負債計	—	4,923	—	4,923

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は718百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価増益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*)					
709	—	8	—	—	—	718	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	2,276	2,276
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	12,245	12,245
社債	—	—	12,245	12,245
貸出金	—	—	2,162,436	2,162,436
リース債権及びリース投資資産	—	—	15,192	15,192
資産計	—	—	2,192,150	2,192,150
預金	—	2,790,992	—	2,790,992
譲渡性預金	—	40,380	—	40,380
借入金	—	391	6,325	6,716
デリバティブ取引				
金利関連	—	129	—	129
負債計	—	2,831,894	6,325	2,838,219

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、評価日時点で想定される市場等での再借入利率で割り引いていることからレベル2の時価に分類しております。そうでない場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用リスクスプレッド	0.0%～1.0%	0.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	27,224	0	97	1,183	—	—	28,506	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用リスクスプレッド

信用リスクスプレッドは、スワップレートなどの基準市場金利に対する調整率であり、信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムとしてのの上乗せ利率になります。一般に、信用リスクスプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 47百万円

2. スtock・オプションの内容

	2023年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式26,650株
付与日	2023年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2023年7月29日から 2053年7月28日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,772円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計			
役員取引等収益等							
預金・貸出業務	909	—	—	909	—	—	909
為替業務	999	—	—	999	—	—	999
その他	2,013	—	—	2,013	30	—	2,044
顧客との契約から生じる経常収益	3,921	—	—	3,921	30	—	3,952
上記以外の経常収益	18,671	3,794	177	22,643	159	—	22,803
外部顧客に対する経常収益	22,593	3,794	177	26,565	190	—	26,755

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
2. 「リース業」の「上記以外の経常収益」は、リース取引に関する会計基準に基づくものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	6,481円51銭
純資産の部の合計額	109,220百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	277百万円 277百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	108,943百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,808千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	222円92銭
親会社株主に帰属する中間純利益	3,744百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	3,744百万円
普通株式の期中平均株式数	16,799千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	220円82銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	159千株 159千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2021年度 中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	2022年度 中間期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	2023年度 中間期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	2021年度 中間期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 中間期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
連結経常収益	22,236	23,439	26,755	43,861	47,675
連結経常利益	3,417	6,163	4,824	6,975	7,265
親会社株主に帰属する中間純利益	2,064	4,712	3,744	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,076	5,491
連結中間包括利益	△2,661	△7,589	1,000	—	—
連結包括利益	—	—	—	△9,479	△5,880
連結純資産額	123,192	107,651	109,220	115,786	108,761
連結総資産額	3,086,784	3,129,988	3,049,531	3,164,026	3,009,245
連結自己資本比率（国内基準）	8.15%	7.85%	7.41%	7.86%	7.49%

■金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,204	11,700
危険債権	22,824	23,361
要管理債権	10,721	11,826
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	10,721	11,826
[合計] (A)	43,750	46,889
正常債権 (B)	2,205,672	2,142,370
総与信残高 (C)=(A+B)	2,249,422	2,189,260
[合計]の総与信残高に占める割合 (A)÷(C)	1.94%	2.14%

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

■セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2022年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,286	3,825	154	23,266	220	23,487	△47	23,439
セグメント間の内部経常収益	545	55	152	754	268	1,023	△1,023	—
計	19,832	3,881	307	24,021	489	24,511	△1,071	23,439
セグメント利益	6,372	122	161	6,656	13	6,670	△506	6,163
セグメント資産	3,127,626	18,426	3,165	3,149,218	1,007	3,150,226	△20,237	3,129,988
セグメント負債	3,016,878	16,131	1,681	3,034,691	234	3,034,925	△12,588	3,022,336
その他の項目								
減価償却費	436	7	0	444	11	455	10	465
資金運用収益	13,861	0	0	13,861	0	13,861	△524	13,336
資金調達費用	735	31	—	767	—	767	△19	747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	759	0	—	759	7	767	—	767

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△47百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額△506百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△20,237百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△12,588百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 減価償却費の調整額10百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△524百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	22,593	3,794	177	26,565	190	26,755	—	26,755
セグメント間の内部経常収益	465	80	149	694	297	992	△992	—
計	23,058	3,875	326	27,260	487	27,748	△992	26,755
セグメント利益	4,815	138	260	5,213	41	5,255	△430	4,824
セグメント資産	3,046,877	19,002	3,638	3,069,518	1,065	3,070,584	△21,053	3,049,531
セグメント負債	2,934,447	16,676	2,087	2,953,212	292	2,953,504	△13,193	2,940,310
その他の項目								
減価償却費	458	5	0	464	9	474	△22	452
資金運用収益	14,375	0	0	14,376	0	14,376	△441	13,934
資金調達費用	1,718	32	—	1,751	—	1,751	△20	1,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,148	—	—	1,148	12	1,161	—	1,161

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△992百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額△430百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△21,053百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△13,193百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 減価償却費の調整額△22百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,513	5,205	4,160	3,807	753	23,439

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,976	7,951	4,399	3,793	635	26,755

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業		
減損損失	65	—	—	—	65

2023年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	区分	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	134,692	131,470	預金	2,733,915	2,796,166
買入金銭債権	2,176	2,287	譲渡性預金	56,106	40,380
金銭の信託	865	871	コールマネー	4,344	—
有価証券	732,059	713,850	債券貸借取引受入担保金	91,841	66,744
貸出金	2,219,070	2,156,752	借入金	88,944	92
外国為替	2,557	2,683	外国為替	48	198
その他資産	7,528	8,256	その他負債	26,881	15,716
その他の資産	7,528	8,256	未払法人税等	1,228	1,236
有形固定資産	22,969	23,292	資産除去債務	260	277
無形固定資産	920	1,166	その他の負債	25,392	14,202
前払年金費用	1,019	1,687	賞与引当金	583	580
繰延税金資産	7,998	9,089	退職給付引当金	127	—
支払承諾見返	10,838	11,392	睡眠預金払戻損失引当金	220	170
貸倒引当金	△ 15,069	△ 15,921	再評価に係る繰延税金負債	3,027	3,007
資産の部合計	3,127,626	3,046,877	支払承諾	10,838	11,392
			負債の部合計	3,016,878	2,934,447
			純資産の部		
			資本金	16,062	16,062
			資本剰余金	11,374	11,374
			資本準備金	11,374	11,374
			利益剰余金	85,596	88,883
			利益準備金	14,926	14,926
			その他利益剰余金	70,669	73,956
			別途積立金	61,800	66,800
			固定資産圧縮積立金	254	254
			繰越利益剰余金	8,615	6,902
			自己株式	△ 918	△ 880
			株主資本合計	112,114	115,439
			その他有価証券評価差額金	△ 7,943	△ 9,559
			土地再評価差額金	6,318	6,272
			評価・換算差額等合計	△ 1,625	△ 3,287
			新株予約権	259	277
			純資産の部合計	110,748	112,429
			負債及び純資産の部合計	3,127,626	3,046,877

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
経常収益	19,832		23,058	
資金運用収益	13,861		14,375	
(うち貸出金利息)	(9,532)		(9,996)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,059)		(4,201)	
役務取引等収益	3,991		4,208	
その他業務収益	666		1,133	
その他経常収益	1,313		3,340	
経常費用	13,460		18,243	
資金調達費用	735		1,718	
(うち預金利息)	(249)		(72)	
役務取引等費用	1,745		1,773	
その他業務費用	838		1,990	
営業経費	9,731		10,038	
その他経常費用	408		2,722	
経常利益	6,372		4,815	
特別利益	507		224	
固定資産処分益	66		224	
退職給付制度改定益	440		—	
特別損失	150		23	
固定資産処分損	84		23	
減損損失	65		—	
税引前中間純利益	6,729		5,015	
法人税、住民税及び事業税	1,380		1,304	
法人税等調整額	322		△ 170	
法人税等合計	1,702		1,133	
中間純利益	5,026		3,881	

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	7,252	81,233
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 587	△ 587
中間純利益							5,026	5,026
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 26	△ 26
別途積立金の積立					3,000		△ 3,000	—
土地再評価差額金の取崩							△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,000	—	1,362	4,362
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,615	85,596

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 978	107,692	4,264	6,267	10,532	250	118,475
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 587					△ 587
中間純利益		5,026					5,026
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	60	33					33
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△ 50					△ 50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 12,208	50	△ 12,158	8	△ 12,149
当中間期変動額合計	59	4,422	△ 12,208	50	△ 12,158	8	△ 7,727
当中間期末残高	△ 918	112,114	△ 7,943	6,318	△ 1,625	259	110,748

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,626	85,607
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 587	△ 587
中間純利益							3,881	3,881
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 19	△ 19
別途積立金の積立					5,000		△ 5,000	—
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	—	△ 1,724	3,275
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	66,800	254	6,902	88,883

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 929	112,115	△ 6,751	6,273	△ 477	259	111,897
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 587					△ 587
中間純利益		3,881					3,881
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	49	29					29
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 2,808	△ 1	△ 2,809	17	△ 2,792
当中間期変動額合計	48	3,324	△ 2,808	△ 1	△ 2,809	17	532
当中間期末残高	△ 880	115,439	△ 9,559	6,272	△ 3,287	277	112,429

■注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要管理債権、その他の要注意先債権）に相当する債権については、主として正常先債権及びその他の要注意先債権は今後1年間の予想損失額、要管理先債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、それぞれ1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（未保全額）のうち必要と認める額を計上しております。具体的には、その未保全額が一定額以上の破綻懸念先債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、未保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により算出しており、その他の破綻懸念先債権は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を未保全額に乗じて算出しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

代理業務の返金可能性がある手数料に係る収益の計上基準

手数料受取時に売上高を計上する方法により行っておりますが、返金可能性のある手数料については、契約負債を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、ヘッジ対象である貸出金のキャッシュ・フローの固定化を行うために用いた金利スワップであり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。このヘッジに「LIBORを参照とする金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

当中間会計期間は、投資信託（上場投資信託を除く。）の期中収益分配金が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に89百万円を計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,485百万円
出資金	2,279百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,429百万円
危険債権額	23,355百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	11,813百万円
合計額	46,598百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,209百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	67,555百万円
貸出金	1,633百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,561百万円
債券貸借取引受入担保金	66,744百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	79,684百万円
貸出金	67,867百万円
その他の資産	2,556百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,104百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	601,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	587,784百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

28,381百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,032百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	306百万円
無形固定資産	151百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	663百万円
時効完成預金支払	33百万円

(有価証券関係)

市場価格のない子会社株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	7,485
投資事業組合出資金	2,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第93期中間期 (2021年9月)	第94期中間期 (2022年9月)	第95期中間期 (2023年9月)	第93期 (2022年3月)	第94期 (2023年3月)
経常収益	18,616	19,832	23,058	36,021	39,784
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,490	6,372	4,815	6,643	7,127
中間純利益	2,286	5,026	3,881	—	—
当期純利益	—	—	—	4,040	5,581
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)
純資産額	125,457	110,748	112,429	118,475	111,897
総資産額	3,083,782	3,127,626	3,046,877	3,161,435	3,006,681
預金残高	2,640,342	2,733,915	2,796,166	2,792,455	2,783,541
貸出金残高	1,998,945	2,219,070	2,156,752	2,154,521	2,189,044
有価証券残高	636,619	732,059	713,850	670,424	704,512
1株当たり配当額	35.00円	35.00円	35.00円	70.00円	70.00円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,255人 [291]	1,199人 [276]	1,171人 [259]	1,212人 [288]	1,164人 [273]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	8.28%	8.04%	7.58%	8.01%	7.68%

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。
2. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■大株主一覧

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,403千株	8.35%
佐賀銀行行員持株会	719	4.27
明治安田生命保険相互会社	684	4.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	525	3.12
株式会社十八親和銀行	522	3.10
株式会社肥後銀行	347	2.07
野田 政信	308	1.83
株式会社福岡銀行	307	1.82
日本生命保険相互会社	304	1.81
住友生命保険相互会社	281	1.67
計	5,404	32.15

- (注) 1. 当行は、自己株式として327千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,425	1,439	13,861 ²	12,307	2,068	14,375 ⁰
資金調達費用	46	691	735 ²	13	1,705	1,718 ⁰
資金運用収支	12,378	747	13,125	12,294	363	12,657
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	3,959	32	3,991	4,174	33	4,208
役務取引等費用	1,726	19	1,745	1,757	16	1,773
役務取引等収支	2,232	12	2,245	2,417	17	2,434
その他業務収益	300	365	666	1,070	62	1,133
その他業務費用	209	629	838	617	1,372	1,990
その他業務収支	91	△263	△172	453	△1,310	△857
業務粗利益	14,702	496	15,198	15,164	△929	14,235
業務粗利益率	0.94	0.60	0.95	0.99	△1.11	0.91

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	5,501	4,529
実質業務純益	5,501	4,334
コア業務純益	5,825	4,319
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	5,456	4,229

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

■国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(71,859) 3,098,808	(2) 12,425	0.79	(91,903) 3,026,194	(△0) 12,307	0.81
うち貸出金	2,169,168	9,393	0.86	2,137,370	9,742	0.90
うち有価証券	552,323	2,767	0.99	562,446	2,396	0.84
うちコールローン	—	—	—	437	△0	△0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	303,364	214	0.14	231,853	168	0.14
資金調達勘定	3,021,125	46	0.00	2,950,178	13	0.00
うち預金	2,756,013	55	0.00	2,786,622	30	0.00
うち譲渡性預金	72,041	1	0.00	51,906	1	0.00
うちコールマネー	95,743	△11	△0.02	112,404	△19	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	98,172	0	0.00	94	0	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年度中間期468百万円、2023年度中間期409百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期862百万円、2023年度中間期862百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円・%)

■国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	162,639	1,439	1.76	166,331	2,068	2.48
うち貸出金	11,081	138	2.48	9,310	254	5.45
うち有価証券	146,938	1,291	1.75	153,684	1,804	2.34
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,000	0	0.11	1,000	0	0.12
資金調達勘定	(71,859) 164,073	(2) 691	0.84	(91,903) 166,986	(△0) 1,705	2.03
うち預金	21,119	193	1.82	6,244	41	1.33
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	7,710	69	1.80	742	19	5.35
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年度中間期43百万円、2023年度中間期13百万円)を控除して表示しております。なお、2022年度中間期及び2023年度中間期とも、資金調達勘定より控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円・%)

■合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,189,588	13,861	0.86	3,100,622	14,375	0.92
うち貸出金	2,180,250	9,532	0.87	2,146,681	9,996	0.92
うち有価証券	699,262	4,059	1.15	716,131	4,201	1.17
うちコールローン	—	—	—	437	△0	△0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	304,364	215	0.14	232,853	168	0.14
資金調達勘定	3,113,339	735	0.04	3,025,261	1,718	0.11
うち預金	2,777,132	249	0.01	2,792,867	72	0.00
うち譲渡性預金	72,041	1	0.00	51,906	1	0.00
うちコールマネー	103,453	58	0.11	113,146	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	98,172	0	0.00	94	0	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年度中間期511百万円、2023年度中間期423百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期862百万円、2023年度中間期862百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

■国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	816	△ 406	409	△ 291	173	△ 117
うち貸出金	722	△ 598	123	△ 137	486	348
うち有価証券	231	△ 20	211	50	△ 422	△ 371
うちコールローン	—	—	—	0	△ 0	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 5	57	52	△ 50	4	△ 46
支払利息	1	△ 35	△ 33	△ 1	△ 32	△ 33
うち預金	2	△ 29	△ 26	0	△ 25	△ 25
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うちコールマネー	△ 6	△ 0	△ 6	△ 1	△ 5	△ 7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(単位：百万円)

■国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	290	481	772	32	596	629
うち貸出金	△ 2	67	65	△ 22	138	116
うち有価証券	293	410	703	59	454	513
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	0	0
支払利息	32	585	617	12	1,001	1,013
うち預金	25	135	160	△ 136	△ 15	△ 151
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	10	55	66	△ 63	13	△ 49
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(単位：百万円)

■合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,037	147	1,184	△ 386	901	514
うち貸出金	722	△ 533	188	△ 146	611	464
うち有価証券	493	421	915	97	44	142
うちコールローン	—	—	—	0	△ 0	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 5	57	52	△ 50	4	△ 46
支払利息	5	580	586	△ 20	1,003	982
うち預金	3	130	133	1	△ 178	△ 176
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うちコールマネー	△ 1	61	59	5	△ 63	△ 57
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利益率

(単位：%)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.30
資本経常利益率	10.59	7.90
総資産中間純利益率	0.30	0.24
資本中間純利益率	8.35	6.37

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■利鞘

(単位：%)

種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	1.76	0.86	0.81	2.48	0.92
資金調達原価	0.61	1.29	0.66	0.64	2.46	0.76
総資金利鞘	0.18	0.47	0.20	0.17	0.02	0.16

■預貸率

(単位：%)

区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	78.30	75.42	73.97	73.53
国際業務部門	50.03	52.47	207.77	149.10
合計	78.06	75.25	74.18	73.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	20.76	19.53	19.76	19.81
国際業務部門	676.25	695.75	3,441.28	2,461.16
合計	26.23	24.54	25.16	25.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預金科目別平均残高

(単位：百万円・%)

■平均残高	2022年度中間期				2023年度中間期				
	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	1,984,428	71.45	1,984,428	—	2,052,985	73.51	2,052,985	—
	うち有利息預金	1,595,816		1,595,816	—	1,643,528		1,643,528	—
	定期性預金	763,367	27.49	763,367	—	725,407	25.97	725,407	—
	その他	29,335	1.06	8,216	21,119	14,474	0.52	8,229	6,244
	合計	2,777,132	100.00	2,756,013	21,119	2,792,867	100.00	2,786,622	6,244
譲渡性預金	72,041		72,041	—	51,906		51,906	—	
総合計	2,849,173		2,828,054	21,119	2,844,773		2,838,529	6,244	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2022年度中間期末	177,309	148,464	253,360	45,636	38,321	7,750	670,842
	2023年度中間期末	182,622	142,601	251,623	78,203	57,337	5,665	718,053
うち固定金利 定期預金	2022年度中間期末	177,243	148,426	253,201	45,284	37,933	7,750	669,837
	2023年度中間期末	182,514	142,543	251,447	77,849	57,095	5,665	717,116
うち変動金利 定期預金	2022年度中間期末	66	38	159	352	388	—	1,005
	2023年度中間期末	108	57	175	353	242	—	937

- (注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

平均残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	69,527	69,526	0	69,014	68,859	154
証書貸付	1,903,983	1,892,902	11,080	1,848,145	1,838,988	9,156
当座貸越	202,974	202,974	—	225,714	225,714	—
割引手形	3,765	3,765	—	3,808	3,808	—
合計	2,180,250	2,169,168	11,081	2,146,681	2,137,370	9,310

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2022年度中間期末	757,086	352,547	255,098	171,703	636,497	46,139	2,219,070	
	2023年度中間期末	608,941	335,791	266,602	181,597	713,236	50,582	2,156,752	
うち 変動金利	2022年度中間期末		105,163	82,077	53,611	254,168	44,523		
	2023年度中間期末		111,439	87,028	59,834	316,160	48,594		
うち 固定金利	2022年度中間期末		247,384	173,021	118,092	382,329	1,616		
	2023年度中間期末		224,352	179,574	121,763	397,075	1,987		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	301	405
債権	1,449	1,240
商品	—	—
不動産	196,400	206,276
その他	—	—
計	198,151	207,922
保証	906,995	935,742
信用	1,113,923	1,013,087
合計 (うち劣後特約付貸出金)	2,219,070 (4,904)	2,156,752 (5,400)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	8	23
債権	464	455
商品	—	—
不動産	2,154	1,828
その他	—	—
計	2,627	2,307
保証	—	—
信用	8,210	9,084
合計	10,838	11,392

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	832,477	37.51	905,326	41.98
運転資金	1,386,593	62.49	1,251,426	58.02
合計	2,219,070	100.00	2,156,752	100.00

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種別	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,219,070	100.00	2,156,752	100.00
製造業	121,908	5.49	130,521	6.05
農業、林業	3,522	0.16	3,712	0.17
漁業	2,886	0.13	2,936	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	4,257	0.19	5,191	0.24
建設業	89,407	4.03	88,893	4.12
電気・ガス・熱供給・水道業	40,131	1.81	42,542	1.97
情報通信業	11,363	0.51	11,408	0.53
運輸業、郵便業	77,142	3.48	76,488	3.55
卸売業、小売業	196,991	8.88	194,868	9.04
金融業、保険業	120,195	5.41	133,519	6.19
不動産業、物品賃貸業	311,780	14.05	341,878	15.85
各種サービス業	231,043	10.41	230,997	10.71
地方公共団体	245,110	11.05	286,952	13.30
その他	763,327	34.40	606,839	28.14
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,219,070	—	2,156,752	—

■中小企業等向け貸出残高

(単位：百万円・%)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中小企業等向け貸出	1,365,462	1,429,519
総貸出に占める割合	61.53	66.28

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人をいいます。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間 期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間 期末残高
			目的使用	その他(注)				目的使用	その他(注)	
一般貸倒引当金	3,715	3,937	—	3,715	3,937	3,426	3,231	—	3,426	3,231
個別貸倒引当金	11,793	11,131	408	11,385	11,131	11,935	12,690	102	11,832	12,690
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,509	15,069	408	15,101	15,069	15,361	15,921	102	15,258	15,921

(注) 洗替による取崩額

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,942	11,429
危険債権	22,795	23,355
要管理債権	10,709	11,813
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	10,709	11,813
[合計] (A)	43,446	46,598
正常債権 (B)	2,213,992	2,150,940
総与信残高 (C) = (A + B)	2,257,438	2,197,538
[合計]の総与信残高に占める割合 (A) ÷ (C)	1.92%	2.12%

用語のご説明

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。

3. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当しない債権をいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」に該当しない債権をいいます。

5. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■保有有価証券平均残高

(単位：百万円・%)

■平均残高	2022年度中間期				2023年度中間期			
	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門
国債	23,872	3.41	23,872	—	34,004	4.75	34,004	—
地方債	274,090	39.20	274,090	—	270,593	37.79	270,593	—
短期社債	9,371	1.34	9,371	—	5,589	0.78	5,589	—
社債	161,444	23.09	161,444	—	166,229	23.21	166,229	—
株式	23,973	3.43	23,973	—	23,298	3.25	23,298	—
その他の証券	206,510	29.53	59,571	146,938	216,416	30.22	62,731	153,684
うち外国債券	146,930		—	146,930	153,675		—	153,675
うち外国株式	8		—	8	9		—	9
合計	699,262	100.00	552,323	146,938	716,131	100.00	562,446	153,684

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年度中間期末	—	—	—	—	13,624	
	2023年度中間期末	—	—	—	—	15,847	19,306	—	35,153
地方債	2022年度中間期末	24,218	39,849	32,636	42,213	76,502	61,290	—	276,711
	2023年度中間期末	24,518	31,459	38,019	48,052	54,719	54,023	—	250,793
短期社債	2022年度中間期末	5,999	—	—	—	—	—	—	5,999
	2023年度中間期末	4,999	—	—	—	—	—	—	4,999
社債	2022年度中間期末	9,983	36,502	25,573	3,243	492	91,713	—	167,509
	2023年度中間期末	18,069	34,422	22,502	2,874	1,409	83,585	—	162,864
株式	2022年度中間期末							31,181	31,181
	2023年度中間期末							39,862	39,862
その他の証券	2022年度中間期末	18,630	51,258	57,460	16,264	29,611	10,000	39,501	222,727
	2023年度中間期末	26,181	68,873	31,172	6,752	35,122	12,877	—	180,980
うち外国債券	2022年度中間期末	15,718	42,030	46,607	14,537	28,564	10,000	—	157,457
	2023年度中間期末	23,801	57,029	21,625	6,607	32,151	12,877	—	154,091
うち外国株式	2022年度中間期末							9	9
	2023年度中間期末							9	9

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

■有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,376	2,381	5	1,688	1,689	1
	その他	10,000	10,438	438	10,000	10,185	185
	小計	12,376	12,819	443	11,688	11,875	187
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	775	770	△ 4	370	369	△ 0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	775	770	△ 4	370	369	△ 0
合計		13,151	13,590	439	12,058	12,245	187

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,485	7,485
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	866	2,279
合計	8,351	9,765

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については、市場価格のない株式等であります。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,117	8,307	8,810	28,757	11,192	17,565
	債券	140,963	138,457	2,506	85,274	84,454	820
	国債	11,641	11,616	24	—	—	—
	地方債	76,373	74,679	1,693	47,123	46,587	536
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	52,948	52,161	787	38,150	37,866	283
	その他	33,240	30,351	2,889	13,684	12,855	828
	小計	191,321	177,115	14,206	127,715	108,502	19,213
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,481	6,872	△ 1,390	2,476	2,749	△ 273
	債券	334,036	341,011	△ 6,974	366,478	382,359	△ 15,881
	国債	16,288	17,027	△ 738	35,153	36,792	△ 1,638
	地方債	200,338	205,155	△ 4,817	203,669	214,545	△ 10,875
	短期社債	5,999	5,999	—	4,999	4,999	—
	社債	111,409	112,828	△ 1,419	122,655	126,022	△ 3,366
	その他	178,611	195,982	△ 17,371	194,203	211,327	△ 17,123
	小計	518,129	543,866	△ 25,737	563,157	596,436	△ 33,278
合計		709,451	720,981	△ 11,530	690,873	704,938	△ 14,064

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,096	1,143
非上場外国株式	9	9
組合出資金	—	—
合計	1,105	1,153

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期及び当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 中間期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 中間期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商品 取引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	83,580	—	△ 2,361	△ 2,361	89,905	—	△ 3,992	△ 3,992
		買建	34,431	—	191	191	1,495	—	22	22
	通貨オプション	売建	22,591	5,330	△ 599	△ 140	28,470	19,793	△ 468	195
		買建	22,591	5,330	599	265	28,470	19,793	468	△ 89
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△ 2,169	△ 2,045	—	—	△ 3,969	△ 3,863	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当する取引はありません。

(4) 債券関連取引

該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当する取引はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—
		受取変動・支払固定	—	5,369	4,547	△ 219	—	4,547	3,725
合計		—	—	—	△ 219	—	—	—	△ 129

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引

該当する取引はありません。

(4) 債券関連取引

該当する取引はありません。

該当ありません。

該当ありません。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 (第10条第2項、第12条第2項)

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率

(単位：百万円・%)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,472	111,883
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,389	29,389
うち、利益剰余金の額	80,589	83,963
うち、自己株式の額(△)	918	880
うち、社外流出予定額(△)	587	588
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△42	△241
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△42	△241
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	259	277
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,284	4,521
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,284	4,521
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	841	417
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	114,815	116,859
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	671	844
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	671	844
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,451	1,962
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,123	2,806
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	112,691	114,052
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,376,242	1,480,147
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	57,963	58,614
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,434,206	1,538,761
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.85	7.41

自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(単位：百万円・%)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	111,526	114,851
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,436	27,436
うち、利益剰余金の額	85,596	88,883
うち、自己株式の額(△)	918	880
うち、社外流出予定額(△)	587	588
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	259	277
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,937	3,231
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,937	3,231
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	841	417
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,564	118,777
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	640	811
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	640	811
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,019	1,687
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,659	2,499
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	114,905	116,278
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,372,060	1,475,142
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,589	57,239
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,428,650	1,532,382
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.04	7.58

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

■その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(第12条第4項第1号)

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

(第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		所要自己資本 の額 (単体)	所要自己資本 の額 (連結)	所要自己資本 の額 (単体)	所要自己資本 の額 (連結)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	148	148	169	169
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	556	556	519	519
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	872	872	865	865
12. 法人等向け	20~100	21,518	21,794	22,625	22,917
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,248	15,248	16,556	16,556
14. 抵当権付住宅ローン	35	328	328	330	330
15. 不動産取得等事業向け	100	10,190	10,190	11,449	11,449
16. 三月以上延滞等	50~150	85	85	71	71
17. 取立未済手形	20	3	3	4	4
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	193	193	170	170
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	950	653	1,010	713
21. 上記以外	100~250	2,610	2,799	2,873	3,078
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1,250	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1,250	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	—	1,524	1,524	1,678	1,678
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	—	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	54,232	54,399	58,325	58,525

※ 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準（4%）を乗じて算出しております。

自己資本の充実の状況

ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等
当行では内部格付手法を採用しておりません。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	1,524	1,678
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	1,524	1,678

ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

当行では自己資本比率告示第二十五条又は第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行（連結グループ）が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	単体	連結	単体	連結
基礎的指標手法	2,263	2,318	2,289	2,344

※ 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ヘ 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	単体	連結	単体	連結
総所要自己資本額	57,146	57,368	61,295	61,550
資産（オン・バランス）項目	54,232	54,399	58,325	58,525
オフ・バランス項目	557	557	574	574
オペレーショナル・リスク相当額	2,263	2,318	2,289	2,344
CVAリスク相当額	92	92	105	105
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する次に掲げる事項

(第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

- イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(単位：百万円)

業種名称	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	エクスポージャーの中間期末残高	うち貸出金	3か月以上延滞 エクスポージャー	エクスポージャーの中間期末残高	うち貸出金	3か月以上延滞 エクスポージャー
国内計	3,072,935	2,213,917	4,696	2,993,042	2,153,175	5,932
国外計	77,911	5,153	—	83,986	3,576	—
地域別合計	3,150,847	2,219,070	4,696	3,077,028	2,156,752	5,932
製造業	316,361	121,908	210	322,708	130,521	561
農業、林業	3,900	3,522	45	4,068	3,712	153
漁業	3,587	2,886	—	3,989	2,936	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,382	4,257	35	5,241	5,191	35
建設業	105,089	89,407	1,811	104,891	88,893	1,859
電気・ガス・熱供給・水道業	46,521	40,131	—	50,776	42,542	—
情報通信業	13,695	11,363	89	13,725	11,408	2
運輸業、郵便業	83,223	77,142	52	83,436	76,488	—
卸売業、小売業	213,501	196,991	515	211,830	194,868	1,330
金融業、保険業	265,073	120,195	—	287,444	133,519	0
不動産業、物品賃貸業	321,459	311,780	312	352,167	341,878	60
各種サービス業	248,745	231,043	907	248,377	230,997	1,246
国・地方公共団体	957,747	586,184	—	779,622	430,558	—
個人	416,394	416,394	716	457,665	457,665	681
その他	151,162	5,859	—	151,081	5,568	—
業種別計	3,150,847	2,219,070	4,696	3,077,028	2,156,752	5,932

(単位：百万円)

残存期間区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	エクスポージャーの中間期末残高	エクスポージャーの中間期末残高
1年以下	720,696	589,901
1年超3年以下	301,808	279,408
3年超5年以下	272,266	258,565
5年超7年以下	149,667	224,962
7年超10年以下	426,406	370,654
10年超50年以下	1,057,611	1,128,695
期間の定めのないもの	222,389	224,840
残存期間別合計	3,150,847	3,077,028

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信用リスクに関するエクスポージャー	3,150,847	3,077,028

※ 信用リスクに関するエクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

自己資本の充実の状況

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

2022年度中間期

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	(単体)	3,715	3,937	3,715	3,937
	(連結)	5,054	5,284	5,054	5,284
個別貸倒引当金	(単体)	11,793	307	969	11,131
	(連結)	12,176		635	11,541
特定海外債権引当勘定	(単体)				
	(連結)				
合計	(単体)	15,509	4,245	4,685	15,069
	(連結)	17,231	5,284	5,689	16,825

※ 期中増減額欄の定義

一般貸倒引当金…洗い替え方式により前期残が減少額、期中残が増加額

個別貸倒引当金…(単体) 増加額は、期中の繰入額を記入、減少額は、期中の目的取崩額と目的外取崩額の合計を記入(除く振替分)
(連結) 期中実質繰入額(増減の純額)を期中増加額あるいは期中減少額の欄に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,714	3,934	3,714	3,934
国外計	0	3	0	3
地域別計	3,715	3,937	3,715	3,937

※ 一般貸倒引当金について、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	11,793	307	969	11,131
国外計	—	—	—	—
地域別計	11,793	307	969	11,131
製造業	1,850	9	21	1,839
農業、林業	45	1	0	47
漁業	2	9	2	9
鉱業、採石業、砂利採取業	30	0	0	30
建設業	553	62	47	568
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	61	4	2	63
運輸業、郵便業	304	0	27	277
卸売業、小売業	3,444	143	257	3,330
金融業、保険業	0	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	470	11	311	170
各種サービス業	4,865	64	294	4,635
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	154	0	5	149
その他	9	0	0	9
業種別計	11,793	307	969	11,131

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

自己資本の充実の状況

2023年度中間期

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	(単体)	3,426	3,231	3,426	3,231
	(連結)	4,788	4,521	4,788	4,521
個別貸倒引当金	(単体)	11,935	1,253	498	12,690
	(連結)	12,344	783		13,127
特定海外債権引当勘定	(単体)				
	(連結)				
合計	(単体)	15,361	4,485	3,924	15,921
	(連結)	17,133	5,304	4,788	17,649

※ 期中増減額欄の定義

一般貸倒引当金…洗い替え方式により前期残が減少額、期中残が増加額

個別貸倒引当金…(単体) 増加額は、期中の繰入額を記入、減少額は、期中の目的取崩額と目的外取崩額の合計を記入(除く振替分)

(連結) 期中実質繰入額(増減の純額)を期中増加額あるいは期中減少額の欄に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,423	3,229	3,423	3,229
国外計	2	2	2	2
地域別計	3,426	3,231	3,426	3,231

※ 一般貸倒引当金について、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	11,935	1,253	498	12,690
国外計	—	—	—	—
地域別計	11,935	1,253	498	12,690
製造業	2,256	71	71	2,256
農業、林業	63	109	2	170
漁業	9	—	9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	—	0	31
建設業	773	43	39	777
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	14	0	5	10
運輸業、郵便業	252	15	26	241
卸売業、小売業	3,429	670	102	3,997
金融業、保険業	0	0	—	0
不動産業、物品賃貸業	116	16	20	112
各種サービス業	4,767	321	218	4,870
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	161	4	0	164
その他	59	0	1	58
業種別計	11,935	1,253	498	12,690

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

自己資本の充実の状況

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
0%	1,220,147	1,033,056
10%	224,847	214,675
20%	109,461	108,710
35%	23,438	23,624
50%	105	231
75%	508,262	551,896
100%	919,990	988,316
150%	1,311	1,040
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	3,007,563	2,921,552

※ 上記のエクスポージャーの額は、格付によるリスク・ウェイトの変動を信用リスク削減手法の効果とみなして織り込んでおります。連結と単体の差異が僅少であるため、単体の数値を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法は包括的手法を採用しており、適格金融資産として自行預金と適格債券がございます。適格保証としては、地方公共団体保証等がございます。但し、金額についてはそれぞれを区分して開示することが困難でございます。

自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2022年度中間期末1,097,292千円、2023年度中間期末588,106千円です。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	3,493	3,977
外国為替関連取引及び金関連取引	2,348	2,684
金利関連取引	1,145	1,293
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,493	3,977

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

ホ 担保の種類別の額

派生商品取引については、担保による信用リスク削減を行っておりません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	3,493	3,977
外国為替関連取引及び金関連取引	2,348	2,684
金利関連取引	1,145	1,293
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,493	3,977

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行はクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行はクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、期中の証券化取引に係るものに限る。）
 - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
当行は資産譲渡型証券化取引の取扱いはありません。
 - 合成型証券化取引に係る原資産の額
当行は合成型証券化取引の取扱いはありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び期中の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、期中の証券化取引に係るものに限る。）
当行では期中の証券化実績はありません。
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
当行では証券化を目的として保有している資産はありません。
- (4) 期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
当行では期中証券化取引を行っておりません。
- (5) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化取引の実績はありません。
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
当行では証券化取引の実績はありません。
- (9) 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定及び連結自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行では再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (3) 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行が投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

ハ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
当行は資産譲渡型証券化取引の取扱いはありません。
 - 合成型証券化取引に係る原資産の額
当行は合成型証券化取引の取扱いはありません。
- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
当行では証券化を目的として保有している資産はありません。
- (3) 期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
当行では期中証券化取引を行っておりません。
- (4) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化取引の実績はありません。
- (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本の充実の状況

- (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
オリジネーターとして保有する証券化取引はございません。
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
当行では証券化取引の実績はございません。
- (9) 自己資本比率告示第三百二条の二第二項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定及び連結自己資本比率告示第三百二条の二第二項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ニ 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (4) 自己資本比率告示第三百二条の二第二項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

(第10条第4項第6号、第12条第4項第7号)

当行では内部モデル方式を採用しておりません。

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	22,601		31,237	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,103		1,150	
合計	23,705	23,705	32,387	32,387

※ 自己株式を除く株式について計上しており、ファンドは含まれておりません。子会社・関連会社株式は含まれております。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	中間（連結）貸借対照表計上額	中間（連結）貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

自己資本の充実の状況

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	743	1,049
償却額	—	—

ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額は2022年度中間期末7,421百万円、2023年度中間期末17,292百万円です。

※ ファンドは含まれておりません。

ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	66,087	69,498
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	66,087	69,498

■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	11,160	13,558	3,680	4,179				
2	下方パラレルシフト	1,741	△16,285	252	△4,194				
3	スティープ化	1,597	2,380						
4	フラット化	5,025	2,506						
5	短期金利上昇	7,146	7,138						
6	短期金利低下	0	△7,395						
7	最大値	11,160	13,558	3,680	4,179				
		ホ		ヘ					
		2023年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	116,278		114,905					

※ 連結と単体の差異は僅少である為、単体の数値を記載しております。

※ コア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）について内部モデルを使用し、金利リスクの計測を行っております。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

当行は、地域経済の抱える諸課題やお客さまのライフステージに応じた様々な課題の解決や成長に向けた取組みに対し、以下のことを念頭に置き活動致します。

■事業性評価に関する取組み方針

(1) 取組方針

「事業性評価」については、2015年度より最重要課題として取組んでおり、事業性評価の取組みを通し、地域経済の活力となる良質な金融サービスを提供することで、お客さま・当行が一体となった事業の付加価値向上の実現や、地域経済の活性化に貢献していくことを目指しております。

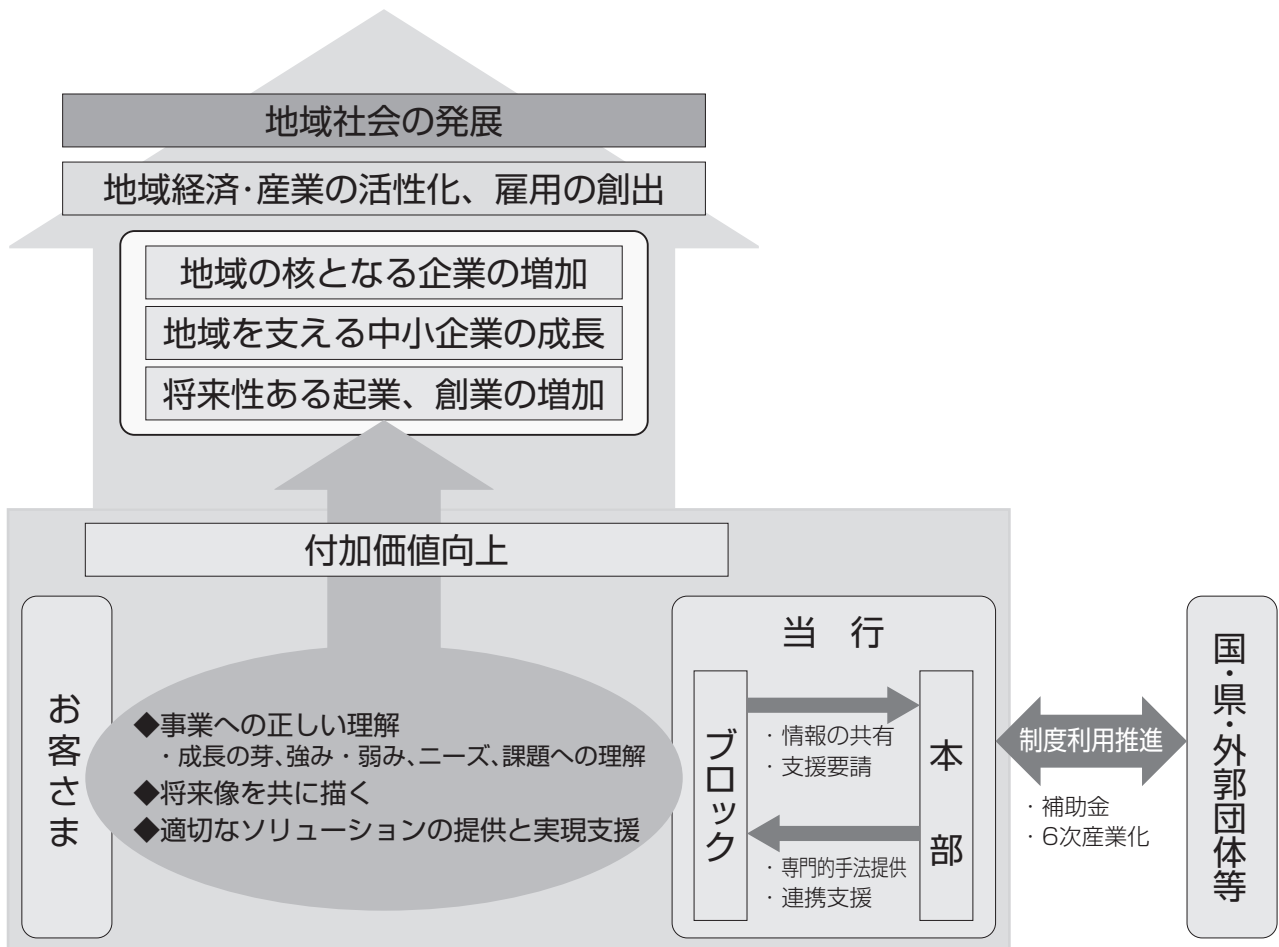
(2) 当行における事業性評価の考え方

- ①お取引先とのコミュニケーションを通じ、財務面では評価できない企業実態を把握すること。
- ②「目利き力」を発揮し、お取引先さまの成長の芽・技術力・将来性を適切に評価すること。



リスクを恐れず企業や産業の成長を様々に支援することで地域経済の活性化に繋げる。
(お取引先さまのニーズにそった支援を行う。融資だけでなく、多様な支援を検討する。)

【事業性評価取組のイメージ図】



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

■地方創生に関する取組み方針

(1)「お客さまの付加価値向上」への取組み

事業性評価をベースにしっかりとお客さまと向き合い、グループ一体となって事業承継・M&A、IPO支援、IT・DX化、事業再生、販路拡大など金融・非金融分野のサービス提供態勢を強化し、コンサルティング領域を拡大することで、企業・事業者さまのビジネスステージに応じた経営課題の解決、企業価値の向上をサポート致します。

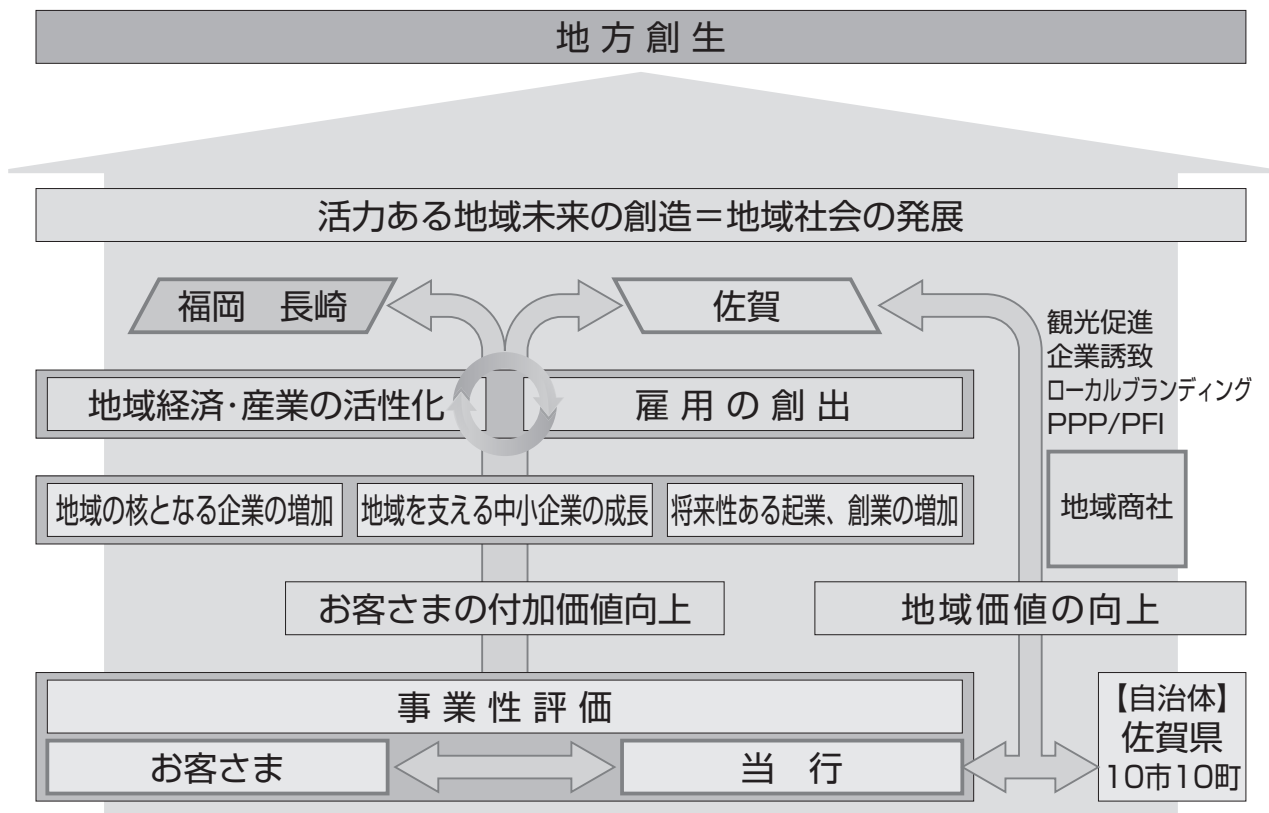
お客さまの個々の事業の成長を集積していくことで、地域経済の活性化へと繋げて参ります。

(2)「地域価値の向上」への取組み

自治体や地域と連携した面的な取組みで、地域全体の活性化に繋げる取組みを行います。佐賀県の地の利を活かし、当行が営業基盤である佐賀・福岡・長崎の商流や観光のハブとなって、さぎんコネクト株式会社による県産品の販路拡大、地域の雇用創出に繋がる人材紹介、行内シンクタンク機能の強化等により、地域経済の好循環サイクルを生み出し、持続可能な地域社会・経済の実現に向けて取組みます。

※上記(1)、(2)の取組みを通して、地域の核となる企業の増加や、将来性ある起業・創業の増加を実現します。こうした取組みの積み重ねが雇用の創出をもたらし、地域経済・産業の活性化、地域経済の発展【地方創生】に繋がるものと考えております。

【地方創生取組のイメージ図】

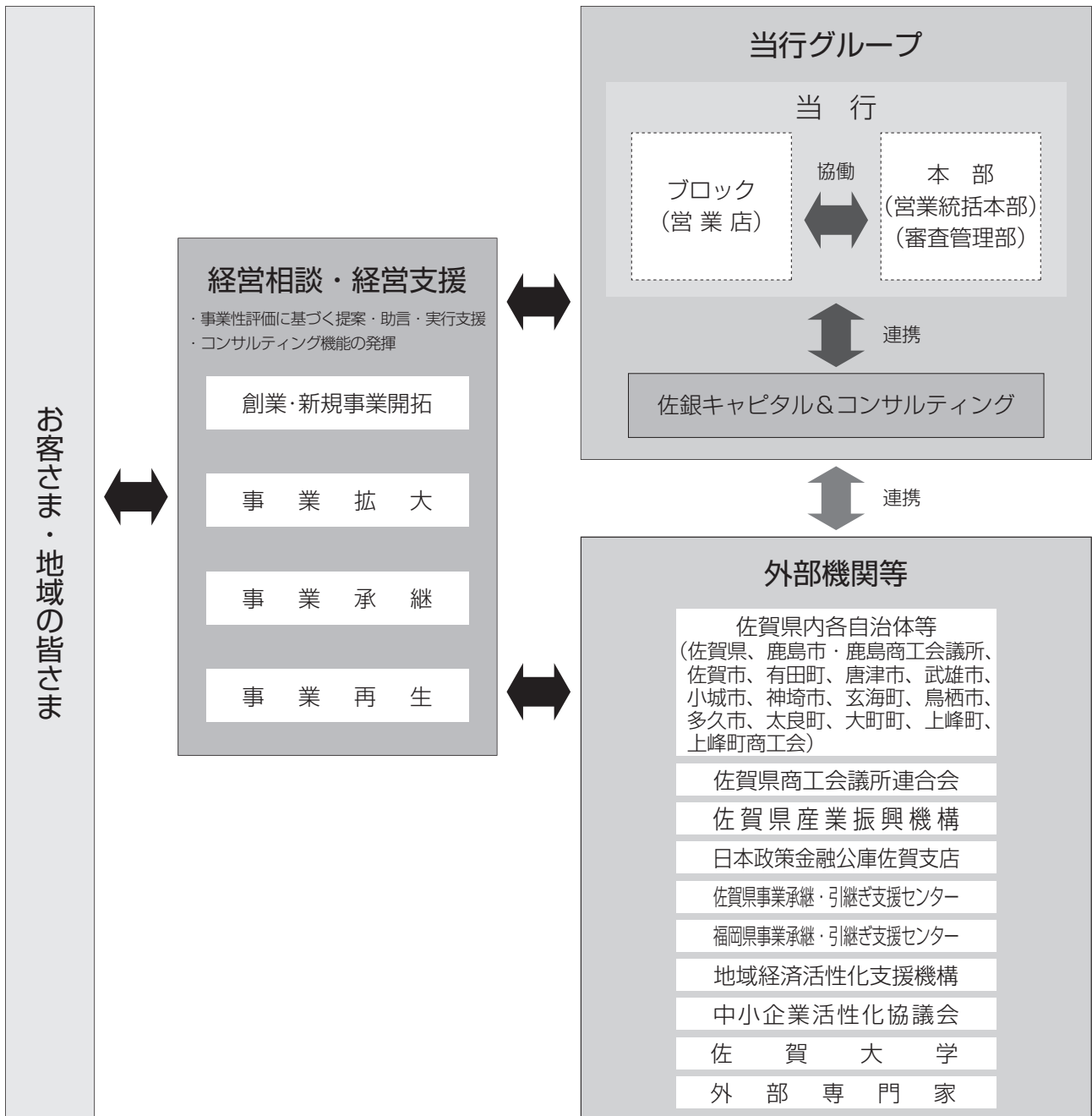


■中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組み方針

1. お客さまとの繋がりを更に強化し、お客さまの課題解決に向けた最適なプランを提案することで、潜在的なニーズを掘り起こし、資金需要を創出して参ります。
2. ビジネスマッチング、商談会、業務提携、事業承継などについて、国内及び海外サポートを積極的に行って参ります。
3. 創業、事業拡大、経営改善等に対して、コンサルティング機能を発揮すると共に、外部専門家や他の金融機関等の外部機関との緊密な連携を図りながら、お客さまのご相談や取組みに対する支援を行います。
4. 経営支援が必要なお客さまに対しては、外部機関とも連携しながら、経営改善計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行って参ります。
5. 通常のご融資に加え、ABL（動産及び売掛債権を担保とする融資）、DES（債務の株式化）、DDS（資本性借入金）、各種ファンド等の金融手法を積極的に活用し、企業のライフサイクルに応じたお客さまの事業の支援を強化致します。
6. 地域経済活性化支援機構の関与した事業再生や地域経済の活性化支援、事業再生ADR解決事業者からの実施要請等に対しても緊密に連携を図り、適切に活用致します。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



(2023年11月末現在)

1. 事業性評価に基づく、事業の付加価値向上への支援策の提供を、本部・ブロック（営業店）一体となり全行を挙げて取組んでおります。創業・新規事業開拓・事業拡大や海外ビジネスについては、地域支援部、ブロックマネージャー、法人RMにおいて、きめ細かに支援できる態勢としております。
2. 当行グループである佐銀キャピタル&コンサルティングや、さぎんコネクト、公益財団法人佐賀県産業振興機構等の外部機関と連携し、ファンドの組成、各種セミナーの開催、商談会等を活用したビジネスマッチング、各種コンサルティング、購入型クラウドファンディング等を通して、地域の中小企業の皆さまの創業・新規事業開拓及び事業拡大に向けた相談・支援を行っております。
3. 経営改善支援を必要とされるお客さまについては、審査管理部及び地域支援部経営サポートグループが担当店と共に積極的に関与し、必要に応じて中小企業活性化協議会等外部機関や外部専門家と連携して経営改善計画の策定指導・支援を行い、経営相談や継続的なモニタリングを通して最適な解決策の提案と実行に向けた伴走支援の取組みを行っております。

■中小企業の経営支援に関する取組み状況

●創業期（起業・創業・第二創業）における支援

創業や新分野への進出等を目指すお客さまのために、「創業支援資金」や佐銀キャピタル&コンサルティングと共同で組成したファンドを通じた投融資等、創業関連の融資商品等を整備すると共に、事業計画、販売、技術面等のご相談や支援に取組み、将来の地域活性化の担い手となるお客さまの起業・創業や第二創業を積極的にサポートしております。また、2019年2月より日本政策金融公庫との協調融資スキーム地域応援プロジェクト『地域の芽・育む』の取組みを開始し、創業期を含めた様々なビジネスステージを迎えるお客さまへの支援を行っております。

●成長期・成熟期における支援

ABL、私募債、シンジケートローン等の金融手法に加えて、ビジネスマッチング、海外ミッションの派遣等も活用し、事業拡大、事業承継、M&A、海外ビジネス等の相談・支援を行っており、2023年度上期は下記の取組みを行っております。

1. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを通じ、お客さまの設備投資や資金繰りの支援を強化しており、ABL（動産及び売掛債権を担保とする融資）の2023年9月末残高は、222件、27,001百万円となっております。
2. SDGsへの取組みが全国的に広がる中、SDGsの取組みを後押ししていくため、2020年6月より『さぎんSDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」』の取扱いを開始し、2023年9月末現在の累計発行額は、411件、25,880百万円となっております。また2022年1月より「さぎんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」の取扱いを開始し、2023年9月末までに累計で467事業者さまのSDGs宣言書作成支援を実施しました。
3. 事業承継問題の解決支援の中で、親族内承継及び社内承継を検討した結果、何れも困難であるお客さまには第三者への承継、いわゆるM&Aの支援も行っております。また、近年多様化する事業承継ニーズに対応すべく、2021年6月には「佐銀ブリッジ投資事業有限責任組合」を設立致しました。このような支援により地域企業の存続を可能とさせ、後継者不在による廃業が1社でも減るよう努め、地域経済の活性化に繋げて参ります。
4. 商談会・セミナー等の開催について
 - ・全国の地方銀行と共催で、例年、食品商談会「フードセレクション」を開催しております。2023年は、45社のお客さまにご出展いただいております。
 - ・海外関連分野では、2020年4月より海外ビジネスコンサルティング業務を新設しております。お客さまより海外販路開拓、海外仕入先開拓、海外拠点進出といった海外ビジネスに関するご相談が、取組み開始以降3年間で170件以上あり、これまでにコンサルティングによって東アジアや東南アジア諸国への販路開拓が実現しております。また、海外情報の発信にも注力しており、2023年2月には香港から講師を招いてハイブリッド形式で海外展開セミナーを開催し、佐賀・福岡県内から53社59名の方にご参加いただきました。
 - ・医療・介護の分野では、2025年問題やアフターコロナを踏まえた地域包括ケアシステムへの対応が迫られる中、医業経営コンサルタント等の有資格者を配置し、医療・介護事業者さまへの事業計画の策定支援、事業承継対策/M&Aへの対応、業務効率見直し/DX戦略等の専門性の高いご提案による支援を行っております。また、2022年4月から医療・介護専門チーム（メディカルサポートチーム）を福岡地区1名、佐賀・長崎地区1名それぞれ配置し、経営課題の解決に向けての支援体制を強化しております。
5. 研究会開催による支援について
佐賀県、佐賀県商工会議所連合会、当行で佐賀県内企業の海外展開支援を円滑に行うために、「国際取引支援協働連携についての覚書」を締結し支援体制を構築、「ものづくりグローバル研究会」「食品グローバル研究会」を通じて様々な共催事業を行っております。新型コロナウイルスの影響で現地視察ミッションは実現できておりませんが、ものづくりグローバル研究会では、2023年2月にRCEP等EPA/FTA（経済連携協定）の活用推進セミナーを、リアルとオンラインのハイブリッドにて開催致しました。その他、海外展開の個別・具体的な問題点等の解決のためにJETRO（日本貿易振興機構）、JICA（国際協力機構）、中小機構（中小企業基盤整備機構）、AOTS（海外産業人材育成協会）、提携コンサルタントなど関係機関との帯同訪問により具体的な相談業務を行っております。
6. 中小企業の事業承継支援に取組み、民間の専門会社との業務提携に加えて、佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター並びに福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携、サポート体制を強化し、助言、アドバイス等の支援を拡充

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

しております。

7. 人材コンサルティングサービスについて

人口減少や高齢社会の進行により、生産年齢人口は今後も減少していくことが予想されております。また、都市部への労働人口の集中による働き方の変容が進んでいる昨今において、地方企業の労働人材不足及び高度な知識や技能を持つ有能な人材の地方からの流出はますます深刻な状況となってきました。

このような環境下、お客さまの人材に関するニーズに応じていくことを目的として2020年5月に「有料職業紹介事業者」として、厚生労働省の許認可を得て人材紹介業務を開始しております。また、2021年6月より当行で「求人票」の作成を開始しており、よりお客さまの求める人材像、課題解決に資する人材像を明確化することが可能となり、それぞれの課題に即した人材の紹介ができております。

今般、更なる支援強化のため高校生の就職支援に特化した株式会社ジンジブと業務提携契約を提携致しました。本業務提携により、深刻化する労働者の流出及び地域企業の労働人材確保へ向けての支援体制を強化しております。

8. IT化・DX化の支援をより強化するために、2022年4月より各ブロックにデジタルサポート責任者を配置しました。地域支援部・佐銀コンピュータサービスなど佐賀銀行グループ全体が一体となって、お客さまの課題に応じてきめ細かなサポートを行っております。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

審査管理部及び地域支援部経営サポートグループが担当店と一体となって、お客さまの本業支援や事業再編支援等、地域活性化に繋がる取組みを行っております。

1. 経営改善計画の策定支援、及びその進捗状況のモニタリングによる助言等を行っております。
2. 実績のあるコンサルタントの紹介や税理士等外部専門家との連携によるきめ細かな支援を行っております。
3. 経営支援のため、商談会等のビジネスマッチングの機会を積極的に活用しております。
4. 地域企業の皆さまの早期再生を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的として、当行を含む佐賀県内の8金融機関と佐賀県信用保証協会及び佐賀県中小企業活性化協議会が参加する「さが事業再生ファンド」及び当行取引先で主に北部九州を経営基盤とする中小企業さま向けの「さぎん広域事業再生ファンド」を組成しております。
5. 抜本的な事業再生や事業転換により経営の改善が求められるお客さまの早期再生、地域経済の活性化に寄与することを目的として、DES（債務の株式化）及びDDS（資本金借入金）も活用しております。

●経営改善支援等の取組み実績

期初事業性融資先数 (正常先除く) A	Aのうち経営改善 支援取組先 a	aのうち期末に債務者区分が ランクアップした先数 b	aのうち再生計画を 策定した先数 c
7,083先	112先	2先	98先

●外部機関等との連携

- ・外部機関・外部専門家活用実績（2023年4月から2023年9月末まで）

外部機関・外部専門家	相談持込先数
中小企業活性化協議会	14先
その他外部専門家（※）	4先

※信用保証協会の専門家派遣事業等の活用実績を表しております。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

■地域の活性化に関する取組み状況

当行は、中小企業の経営支援への様々な取組みは、中小企業の事業活性化を通じて地域の活性化にも資するものであると考えております。

1. 県内自治体との連携については、佐賀県との「豊かさ好循環の産業さが」実現のための連携協定締結を皮切りに、鹿島市、佐賀市、有田町等合計14の自治体（2023年11月末現在）と地方創生の包括的連携協定を締結し、各自治体と地域の活性化に向け協働した取組みを進めております。
2. 創業の事業計画、販売・技術面等のご相談や支援のための相談窓口とすべく、2018年7月に「さぎん創業ステーション」を開設しました。加えて、2018年4月に「佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号」（総額500百万円）を、2022年11月には「佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第五号」（総額1,500百万円）をそれぞれ組成しており、引き続き地域の農工商業者さまを支援し、雇用の創出や地域経済の活性化に繋げて参ります。
3. 2016年4月の熊本地震により被災した九州地域の経済復旧・復興の金融及び人材面の支援を目的に、九州地域内の地方銀行や株式会社ゆうちょ銀行、REVIC（株式会社地域経済活性化支援機構）などと合同で「九州広域復興支援投資事業有限責任組合」を設立致しました。2020年6月にはファンドの投資期間・存続期間を延長すると共に、投資対象に新型コロナウイルスの影響を受けた九州地方の事業者さまを追加しました。本ファンドからの投融資を通じて、事業者支援を行って参ります。
4. 各自治体や外部機関と連携し、お客さまの経営課題の解決や販路拡大に繋がるサポートとして商談会開催企画・運営の取組みを行っております。
5. 中小企業支援組織「佐賀県ベンチャー交流ネットワーク」（佐賀県）へ参加、「創業」・「ベンチャー」・「経営革新」を志す経営者との相互の情報交換を行うほか、産学官の各種専門家等との相談・交流を図り、会員相互の発展を図る取組みを行っております。
6. 2017年12月に当行と国立大学法人佐賀大学、佐銀キャピタル&コンサルティング3者による「産学金連携の協力推進に係る協定書」を締結し、当行が「大学」と「企業」の橋渡しを行うかたちでの産学金連携の推進を図っております。また、同大学と佐賀県の連携事業である「佐賀再生エネルギーパイオニア講座」の共同運営や「佐賀大学内シーズを活用したビジネスマッチングセミナー」の共催など連携した取組みを行っております。
7. 佐賀県、佐賀県商工会議所連合会及び当行との間で、佐賀県内企業の国際取引活発化に向けた支援を円滑に進めるべく「国際取引支援協働連携についての覚書」を締結し、協働による支援体制の構築を通して、「ものづくりグローバル研究会」「食品グローバル研究会」等、様々な共催事業を行っております。
8. 株式会社日本政策金融公庫佐賀支店と業務提携を行い、中小企業及び農林水産業の創業支援、新事業展開支援、農工商連携を促進していくことを目的とし、各分野で相互に協力した取組みを行っており、2019年2月からは、協調融資スキーム、地域応援プロジェクト「地域の芽・育む」の取組みを開始しております。
9. 公益財団法人佐賀県地域産業支援機構とは、地域経済の発展を図ることを目的として、販路開拓、研究開発、経営革新、6次産業化促進、海外展開支援、知的財産活用の6分野で包括連携協定を締結し、佐賀県内企業の振興に寄与する事業に取組んでおります。
10. 公益財団法人佐賀県産業振興機構、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会と「佐賀・福岡ビジネス交流会」事業連携・協力に関する協定書を締結し、「佐賀・福岡ビジネス交流会」を開催する等、佐賀・福岡両県における地域経済の活性化に取組んでおります。
11. 人口減少問題に取り組む地方自治体の課題解決手法として、PFI手法を採用した定住促進住宅整備事業に対し、融資対応とモニタリングを通じた更なる地域の発展に取組んでおります。また、SSP（佐賀スポーツピラミッド）構想に賛同し、融資等による資金提供や寄付を通じて高校生アスリートの支援を実施し地域活性化を推進しております。
12. 経営力向上に資する設備投資等を支援する「ものづくり補助金」、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済社会の変化への対応を支援する「事業再構築補助金」等の補助金を活用されるお客さまを積極的にサポートし、また、業務効率化・生産性向上等に繋がる設備資金等の新たな資金需要等に対応しております。他にも、大型設備

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

投資を計画されているお客さまへは融資対応と同時に地域再生支援利子補給金の申請支援を行い、地元企業へのご支援に取り組んでおります。

13. 2016年7月に施行された「中小企業等経営強化法」において事業分野指針に基づく、「経営力向上計画」認定の促進を図り、中小企業・小規模事業者等の生産性向上を図っております。
14. 株式会社オプティムとの「金融×IT戦略的包括提携」に基づき、2020年6月、同社との合併会社として「オプティム・バンクテクノロジーズ株式会社」を設立し、AI・IoTを活用したソリューションの企画・販売により地域企業のDX支援に取り組んでおります。また、AI・IoT技術の開発・活用に取組む企業の成長発展を促し、地域経済の活性化を図るため、2020年8月に当行と同社及び佐銀キャピタル&コンサルティングにより「デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号」を設立し、これまで4先/120百万円に投資致しました。
15. 各ブロックにて異業種交流会を開催致しました。ブロック毎の異なる課題を解決並びに地域の持続的な発展に資するため、女性幹部向け、次世代経営者向け、東京プロマーケット上場など、各ブロックで特色あるテーマにて開催致しました。今後につきましても、地域の持続的な発展を見据え、地域のお客さまと共に課題解決に向き合っております。
16. 一般社団法人佐賀県中小企業診断協会及び一般社団法人福岡県中小企業診断士協会と包括的業務提携を行い、中小企業診断士と状況に応じて連携することで、お客さまへの経営相談、経営改善計画の策定支援等の取組みを拡充しております。
17. REVIC（株式会社地域経済活性化支援機構）と「再生支援等」に関して包括契約を締結しており、定期的な協議を行うことでお客さまに対する適切な事業性評価を通じたコンサルティング機能強化を図っております。
18. 2021年10月に設立した地域商社「さぎんコネクト」では、2022年7月に購入型クラウドファンディングサイト「YOKATO!（よかと）」を開設し、佐賀、福岡、長崎の新たな商品やサービスなどのプロジェクトを集め、地域の魅力を発信しております。
19. 地域支援の取組みとして、佐賀県鹿島市と連携して有明海の環境保全とSDGs認証制度を起点に事業者さまを支援しました。この取組みでは、自治体、当行及び当行グループ会社である地域商社さぎんコネクトが協働し、地域内で経済好循環の仕組みを創ることができました。この取組みにおいては、内閣府が主催する「第2回SDGs金融表彰」を受賞し、対外的にも評価いただくこととなりました。
20. スタートアップ企業や起業を目指す起業家を支援することを通じて地域課題の解決や地方創生や地域活性化に貢献するため、2022年10月に当行と株式会社イノベーションパートナーズ、株式会社和多屋別荘、佐銀キャピタル&コンサルティング、さぎんコネクト5社間で包括連携協定を締結致しました。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

■「新型コロナウイルス感染症などの影響を受けられたお取引先さま」への対応について

当行は、新型コロナウイルス感染症や原材料・物価高騰などの影響を受けられたお取引先さまに対して、資金繰り支援や伴走支援等の対応を進めております。

お取引先さまに応じて適切な支援を行うと共に、条件変更等の申出がなされたお取引先さまに対しても真摯な対応を行っております。また、各種助成金、補助金等についてのご案内も実施しております。

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当行は、経営者保証につきまして「経営者保証に関するガイドライン」を遵守して取扱うこととしております。経営者さまと保証契約を締結する場合には、保証契約の必要性等に関して個別具体的に「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更解除の可能性が高まるか」をご説明致します。また、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、及び保証人のお客さまが保証債務の整理を申立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

- 2023年4月から2023年9月末までの対応実績

	2022年4月～ 2022年9月	2023年4月～ 2023年9月
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 {(①+②+③+④)/⑤} × 100	43.6%	49.3%
①新規に無保証で融資した件数	2,230件	3,124件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件
⑤新規融資件数	5,111件	6,328件
保証契約を解除した件数	201件	258件

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2022年4月～ 2022年9月		2023年4月～ 2023年9月	
⑥新旧両経営者から保証徴求 {⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	1件	1.2%	1件	1.2%
⑦旧経営者のみから保証徴求 {⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	32件	38.1%	43件	53.7%
⑧新経営者のみから保証徴求 {⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	37件	44.1%	26件	32.5%
⑨経営者からの保証徴求なし {⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	14件	16.7%	10件	12.5%

■銀行法施行規則に基づく開示項目

■連結ベース

掲載ページ

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 1
- (2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 12
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 2～11
- (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額 12
 - ①破産更生債権及びこれらに準する債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 36, 38～48
- (4) 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 12～15
- (5) 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 2

■単体ベース

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 22
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 1
- (2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 22
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
 - ⑫信託報酬
 - ⑬信託勘定貸出金残高
 - ⑭信託勘定有価証券残高（⑯に掲げる事項を除く。）
 - ⑮信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高
 - ⑯信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高
 - ⑰信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高
 - ⑱信託財産額
- (3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

イ. 主要な業務の状況を示す指標

- ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 23
- ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 23
- ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 24, 26
- ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 25
- ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 26
- ⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 26

ロ. 預金に関する指標

- ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 27
- ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 27

ハ. 貸出金等に関する指標

- ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 28
- ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 28
- ③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額 28
- ④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 29
- ⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 29
- ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 29
- ⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 30
- ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 26

ニ. 有価証券に関する指標

- ①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高 31
- ②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高 31
- ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高 31
- ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 26

ホ. 信託業務に関する指標

- ①信託財産残高表（注記事項を含む）
- ②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- ③元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高
- ④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ⑤金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高
- ⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高
- ⑬電子決済手段の種類別の残高
- ⑭暗号資産の種類別の残高

ヘ. 銀行の業務の運営

- (1) 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 49～57

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 16～21
- (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額 30
 - ①破産更生債権及びこれらに準する債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- (3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 37～48
- (5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券 32～33
 - ②金銭の信託 33
 - ③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引 34～35
 - ④電子決済手段 35
 - ⑤暗号資産 35
- (6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 30
- (7) 貸出金償却の額 30
- (8) 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 16

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- ・資産の査定公表 30

発行 2024年1月
株式会社 佐賀銀行 総合企画部

住所 〒840-0813 佐賀市唐人二丁目7番20号

電話 0952-24-5111(代)

<https://www.sagabank.co.jp>